

No.	009	—	1002	事務事業名	緊急通報体制整備事業				公的関与	5					
PLAN	課名	長寿介護課	係名	高齢福祉係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~	期間認定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	2 福祉サービスの提供と生きがいづくり						
	事業の目的	高齢者の緊急連絡手段の確保及び孤独死の防止を図るため。				根拠法令等	東温市緊急通報装置設置要綱								
	事業の手段	75歳以上の独居高齢者で心身の状態により固定電話では緊急事態の連絡をとることが困難と認められる方を対象に、緊急通報装置を貸与し、万一の際の対応を行います。				掲載計画	第8期東温市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標					
		利用延べ人数	毎月の利用者数×12月		人	目標	1,440	1,470	1,500	1,500					
						実績	1,271	1,066							
		利用金額	毎月の委託料×12月		千円	目標	3,630	3,706	3,782	3,782					
	実績					3,213	2,691								
活動内容	①	申請受付、利用の可否決定(市)			④	その他(利用解除、使用料決定・徴収等)(市)									
	②	事業実施(委託業者)			⑤										
	③	月ごとに事業報告書受付、審査、委託料支払い(市)													
	④														
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費					
	直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考									
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	※令和4年度から地域福祉基金の一部(400,000千円)を国債運用、その運用分配金(1,600千円/年)を事業運営に充てる。									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他特定財源	36 千円	1,644 千円	1,633 千円										
		一般財源	3,177 千円	1,047 千円	1,238 千円										
	計(A)	3,213 千円	2,691 千円	2,871 千円											
人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	631 千円	0.100 人	635 千円	0.100 人	635 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)	3,844 千円		3,326 千円		3,506 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	高齢福祉係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	近年住民ニーズの低下の要因の一つとして、連絡手段として有効な携帯電話を所有する高齢者の方々の増加が考えられます。													
	有効性	事業実施を民間事業者に委託することで24時間の見守りや万一の際のかけつけ等が可能となり、利用者の安心した生活の確保につながっているものと考えます。													
	達成度	申請件数の減少については、高齢者の方々の携帯電話の所持率の増加が要因の一つと推測します。													
	効率性	県内他市町が実施している同事業と比較し、内容が充実しており、また委託料が安価です。													
	当面の課題	高齢者の見守りサービスの一つとして、これまでも機会を捉えて定期的に広報紙に事業内容を掲載するなど周知を図ってきましたが、更なる周知方法を検討する必要があります。													
	改革計画	住民に身近な民生児童委員またケアマネジャー等への事業説明を行い、事業利用の必要性の高い方々への事業推進を図ります。													
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
二次評価での指摘事項	独居高齢者を見守るサービスの一つとなっております。本市においては、近年、高齢者数も増加の一途を辿り高齢化率も30%を超え、核家族化の広がりにより家族間の絆の希薄化も顕著に表れています。また、全国的に見ても高齢者の孤独死が社会問題化しているところですので、本事業を拡充強化することにより、更なる高齢者の見守り体制の強化を図りたいと考えています。														

No.	009	—	1003	事務事業名	老人福祉一般事務費（地域包括支援センター活動支援事業）				公的関与	5
-----	-----	---	------	-------	-----------------------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	長寿介護課	係名	高齢福祉係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度	～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	2 福祉サービスの提供と生きがいづくり						
	事業の目的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を目的に、利用者を包括的に支援する地域包括支援センターが住民に身近な受付窓口(プラン)を設置し、地域の高齢者福祉の推進を図るため。				根拠法令等	東温市地域包括支援センター活動支援事業要綱								
	事業の手段	地域包括支援センターが設置しているプラン(地域住民からの相談を受け付け、集約し、地域包括支援センターに繋ぐための窓口)を、十分に活用し、地域の高齢者福祉の推進をします。				掲載計画	第8期東温市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標					
		相談件数	20件/月×12ヵ月×2事業所		件	目標	480			480					
			実績	680											
		相談件数	10件/月×12ヵ月×5事業所		件	目標		600	600	600					
			実績			778									
目標															
DO	活動内容	①	要介護等高齢者、特定高齢者及びその家族等からの在宅介護等に関する各種相談・支援に関して総合的に応じます。			④									
		②				⑤									
		③													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費					
	直接事業費	令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度予算		備考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	5,376 千円		5,376 千円		5,376 千円								
	計(A)	5,376 千円		5,376 千円		5,376 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	631 千円	0.100 人	635 千円	0.100 人	635 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)	6,007 千円		6,011 千円		6,011 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	高齢福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	市内高齢者の相談窓口、高齢者の実態把握調査等を委託しています。また、高齢者に対して、福祉サービスの周知、申請書の提出代行を行い、福祉サービスの推進のために必要です。													
	有効性	高齢者の相談を幅広く受け付け、高齢者にとって必要なサポートや制度を紹介し、安心して暮らせる環境を提供できるため有効です。													
	達成度	委託事業者の訪問面談等各種相談・支援件数にばらつきが見られたため、事業所に指導しています。ただ、高齢者福祉の推進に寄与しており、事業目標は達成できていると言えます。													
	効率性	サービスの申請時には、利用者の基本情報の提供を委託しており、円滑な事業運営が推進されています。また、専門のノウハウを保持しているため、効率的な事業運営を実施することができます。													
	当面の課題	在宅で介護サービスや介護予防サービスを受けられる高齢者は年々増加傾向にあるため、令和4年度より、相談窓口を2か所から5か所に増やしました。しかしながら、まだまだ周知されていないようですので、当面は、広報に力を入れる必要があると思います。													
	改計画	市の広報での周知を検討します。													
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	二次評価での指摘事項	近年の高齢化に伴い、身近な相談場所が増えることは、利便性を確保する観点からみても非常に有効なことであります。ただし、認知度が低いことが問題となっておりますので、包括支援センターや在宅支援センターについて、更なる周知に努め、相談者の増加を目指したいと考えています。													

No.	009	—	2001	事務事業名	介護認定審査会費				公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 12 年度	～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	3 充実した介護サービスと適正な運用					
	事業の目的	介護保険被保険者(40歳以上の介護を必要とする方)が介護保険給付を受けるためには市の認定を受ける必要があることから、申請者の介護度を判定するための介護認定審査会を設置し、適切に運営を行うため。				根拠法令等								
事業の手段	介護認定を受けるための申請があった被保険者に対し、訪問調査及び主治医意見書をもとに医療従事者等から構成される介護認定審査会で審査し、30日以内に認定結果を通知します。				掲載計画									
達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
	審査会開催回数		月に3回審査会開催 (@3回×12月)			回	目標 36	36	36	36				
	審査延べ件数		1回の審査会で3合議体開催、1合議体当たり約30件(年間最大約3,240件可能)			件	目標 3,240	3,240	3,240	3,240				
							実績 1,109	1,196						
活動内容	①	被保険者からの認定申請を受け付けます。				④	介護認定審査会において二次判定を行います。							
	②	認定調査員が訪問し、心身の状況についての聞き取り調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼します。				⑤	被保険者に認定結果を通知します。							
	③	介護認定審査委員に一次判定結果と主治医意見書を通知し、審査・判定を依頼します。												
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			費目名	総務			費				
	直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	12,222 千円	14,342 千円	25,487 千円									
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円									
	計(A)	12,222 千円	14,342 千円	25,487 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	1.241 人 7,833 千円	1.241 人 7,882 千円	1.241 人 7,882 千円										
	臨時職員工数・経費	5.323 人 10,779 千円	5.323 人 11,226 千円	5.323 人 11,226 千円										
全体事業費(A+B)		30,834 千円	33,450 千円	44,595 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	介護保険法に基づき、日常生活において何らかの支援を必要とする方に、介護の度合いを全国一律の基準で判定する重要な事務です。												
	有効性	介護保険法に基づき、支援を必要とする方に介護の度合いを判定し、必要とする適切なサービスに繋げています。												
	達成度	コロナ蔓延防止対策として、国からの通知により更新のみ有効期間の延長をすることができるようになって調査可能な申請が減ったためであり、申請書の提出件数は減っていません。												
	効率性	初期に係る費用や継続に係る費用は必要ですが、タブレット等を用いて調査及び審査会を行えば、時間の削減や資料に係る紙代等の削減になり、認定にかかる期間の短縮にもつながります。												
	当面の課題	コロナ蔓延防止対策のための延長受付が令和5年3月に終了したため、申請件数が急増し、訪問調査件数、審査件数の急増、審査会にかかる期間が30日を超える対象者の増加が課題となっています。また、訪問調査委託先を増やすことができましたが、質の向上・均一化が課題となっています。												
	改革計画	訪問調査及び認定審査会の運営をデジタル化することにより、訪問調査・審査会運営の効率化につながります。また、調査員の質の向上・均一化を図るために研修等に積極的に参加します。												
	二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	本事業は、件数が多くなることを目標としている事業ではありません。元気な高齢者が増加することを願っています。ただし、介護が必要となった際には、必ず行わなければならない事務の一つであるため、更なる事業の効率化に努める必要があります。そこで、本事業については、今後デジタル化を推進します。												

No.	009	—	2035	事務事業名	地域支援事業	公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	--------	------	---

PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyoujukaigo@city.toon.lg.jp						
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度 ~ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	1 介護予防と地域支援事業の推進					
	事業の目的	高齢者が要介護状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるようにするため。				根拠法令等	介護保険法							
事業の手段	なるべく多くの高齢者に介護予防事業に参加してもらうとともに、地域における関係機関とのネットワークを構築し、高齢者の適切な支援につなげます。				掲載計画									
達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標					
	介護認定率		介護認定者数/高齢者数		%	目標 19	19	19	18					
	総合相談延件数		年間相談件数		件	目標 2,500	2,800	3,000	3,000					
	在宅医療・介護連携相談延べ件数		年間相談件数		件	目標 400	450	500	500					
						実績 21	20							
DO	活動内容	① 認知症総合支援事業			④									
		② 脳トレ大学事業			⑤									
		③ 短期集中運動指導事業												
	予算費目	会計	介護保険特別会計		費目名	地域支援事業			費					
直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
	国・県支出金		89,530 千円	94,556 千円	100,900 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		63,762 千円	62,866 千円	78,969 千円									
	一般財源		27,192 千円	20,834 千円	31,658 千円									
	計(A)		180,484 千円	178,256 千円	211,527 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	2,398 人	15,136 千円	2,398 人	15,230 千円	2,398 人	15,230 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		195,620 千円		193,486 千円		226,757 千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	介護保険法に基づき、自治体での実施が義務付けられており、市で実施する必要性は非常に高い事業です。												
	有効性	本事業は、市総合計画に位置付けられており、高齢者施策の充実に貢献しています。												
	達成度	事業によって参加率のばらつきがあるため、見直しの余地があります。基礎体力の向上においては、事業の成果が確認されています。												
	効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があります。												
	当面の課題	介護保険を安定した事業とするため、今後も益々介護予防事業を推進する必要があります。また、成果推計及び事業検証については、早急に結果をだすことが困難であることから、引き続き事業の把握に努め、効果とコストの両面から、事業全体の見直しを行う必要があります。												
	改革計画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方に知っていただく機会を設けるとともに、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくよう、引き続き自主活動グループの支援継続を行います。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項	介護保険法に基づく、被保険者を対象とした事業となっています。訪問・通所サービスを直接提供する事業や、介護になることを予防することを目的とした事業、地域包括ケアシステムの深化推進を目的とした社会保障事業等があり、多くを市社会福祉協議会に委託し実施しています。今後においても、高齢化の進行に伴い社会保障費の増大が懸念されることから、更なる介護予防事業の強化や改善に取り組みたいと思っています。													